目を要するものがあろう。

つぎにＥＥＣが現在の６ヵ国であるか、英国を含めた７ヵ国以上のものとなるかによって、80％品目の数に大きな差異がでてくることになる。現在のＥＥＣが６ヵ国だけの場合に80％品目に該当するのは航空機などわずかに２〜３品目にすぎず、これでは折角「特別権限」を設けて工業製品の関税撤廃を意図した意義も薄れるといわねばならない。この点からも英国のＥＥＣへの加入いかんが重要な意味をもってくる。第３に議会で一番問題になったのはポーランドとユーゴスラビヤを議会の修正によって他の共産圏諸国並みに最恵国待遇適用国からはずすことにした点である。とくにこれら両国の西欧貿易依存度が高いところから、この措置によってこれら両国をソ連経済ブロックに追いやるのみならず、将来における共産主義諸国の自由世界への接近の芽を摘み取ってしまう結果になるとの批判があり、早急にこの規定を改めるべきだとの強い意見が米国内にあることが注目される。

最後にわが国との関係であるが上述のとおり今後米国とＥＥＣとの間で妥結される低率関税が最恵国待遇に基づいてわが国にも適用されるわけであるが、この点に関し手放しの楽観をすることには問題があろう。米国内にはＥＥＣ諸国がガット35条の援用などにより日本品の締め出し政策を改めないかぎり、関税引下げを日本に適用した結果日本品が米国市場に殺到することになるのではないかとの懸念を表明する向きが少なくない。したがってわが国が享受する利益に対し米国がわが国のとるべき関税引下げ、自由化措置などの点で十分な代償を求めるという傾向は避けがたいように思われる。すべては今後ガットを舞台とする関税交渉の発展いかんにかかることであるが、わが国として世界的な関税引下げの気運に対処し、とくに日本の有力輸出品目に対する諸外国の自由化促進を目ざすためには、わが国自身が関税政策その他に思い切った自由化措置をとることが必要と思われる。

今後の見とおしについては、米国は10月23日から開かれるガット総会において、懸案の関税の一律引下げ交渉を進める方法を検討するための特別会議を開催するよう緊急提案を行なうことが予想されており、この問題の早期解決によって通商拡大法によって取得した新しい大統領の権限が国際的にはじめて実現の可能性を与えられることになる。しかし米国側における交渉品目の決定、商品群の範囲の決定などに時間がかかるほか、他方において英国のＥＥＣ加盟問題などのＥＥＣの内部事情もあるので、実際の引下げ交渉が始まるのは来年の夏以降となる模様である。

インドの工業製品輸出の現状

インドは自立経済の達成を目ざして、1950年代の初めから経済開発計画を推進し、とくに第２次５ヵ年計画以来、工業化中心の開発計画を実施している。その結果、重工業部門について一応の進展がみられるほか、一部工業製品については自給化が進捗し、輸出もぼつぼつみられるに至っている。インドが英国のＥＥＣ加盟問題に関して、同国の工業製品輸出に悪影響を及ぼすと懸念を表明しているのもこういった現状を背景としているものといえよう。

ここでは、インドの工業製品輸出の現状がどの程度のものであるかについて概観してみよう。

工業化と産業・輸出構造

インドの第１次５ヵ年計画(1951年４月〜1956年３月)が主として農業にウェイトをおいたのに対し、第２次、第３次５ヵ年計画(1956年４月〜1966年３月)では、政府部門の総投資額の約20％を工業部門(電力、運輸、通信を除く)にふり向け(第１次は３％)、急速な工業化を期している。

このような工業化への努力は、新興工業の生産増大をもたらしたが、①伝統的な手工業の衰退、②ジュート工業、綿業の不振が響いて同国の工業

生産指数は1950年代の10年間に年平均7％弱の伸びにとどまった(前半4％、後半8％)。しかも、工業生産額のウェイトはそもそも低位なものであったから、これを純国民生産に占める工業生産額の比重でみると15.3％から17.4％とわずかに2ポイントの増加にとどまり、産業構造に大幅な変化をもたらすに至っていない。

一方、インドの輸出構造についてみると、工業製品は現在総輸出額の30％弱で、このうちほとんどが綿製品、ジュート製品で、新興の軽機械類、金属製品などの輸出はいまだ1％程度を占めるにすぎない。このほかは、茶、鉄鉱石、皮革、原綿などのいわゆる1次産品であり、輸出構成はこの10年間ほとんど変わっていない。

工業製品輸出の現状と見とおし

以上のように、全体としてみれば工業化に伴って輸出構造が目だった変化をしたとはいえないが、インドの輸出市場開拓意欲といった観点に立って主要工業製品輸出の現状についてさらに検討してみる必要があろう。

第1に、綿製品についてみよう。これは同国にとって伝統的な工業製品であり、総輸出額に占めるウェイトも10％と高く、重要商品の一つであり、輸出義務制度(生産額の12.5％を輸出にふり向ける)などの輸出振興策を採用している。しかし、同国綿業の大部分を占める中・下級綿布については先進国の需要停滞あるいは輸入制限があり、加えてぼっ興期にある東南ア諸国における自国綿業保護の動きから、輸出は伸び悩み状況にあり、総輸出額に占めるウェイトも最近では10％を割り漸減傾向にある。かかる事情から、第3次5ヵ年計画中の輸出目標も3,250百万ルピーと第2次5ヵ年計画比10％増にすぎないものと見込まれている。また、ジュート製品についても、先進国の需要停滞、パキスタンとの競合などから第3次5ヵ年計画中の輸出増はほとんど見込まれていない。

第2に、重工業の分野における鉄鋼については、当面の目標は自給化に重点があり、第3次5ヵ年計画中の生産目標22百万トンに対し、輸出は1百万トンを一応予定しているにすぎない。しかも、現状は経営管理の不備、技術者の不足などからきわめて不振を続けており、昨年度の生産は2.8百万トンと目標の4.5百万トンを大幅に下回っている。このような状況から第3次計画の生産、輸出目標の達成はとうてい困難とみられており、いかにして稼働率を高めるかが当面の急務となっている。

第3に、軽機械類、金属製品などの新しい軽工業製品についてみよう。これらの製品の総輸出額に占めるウェイトはいまだきわめて小さいが、その生産はこの10年間に5～10倍と著しい伸びを示している。なかでも、ミシン(9倍)、自転車(11倍)、扇風機(4.5倍)などについては最近自給化を一応達成し、急速な輸出増大をみつつある。もとより、これらの軽機械類などは品質・価格の点に

主要品目別輸出構成比 (％)

	1951～52年	1955～56年	1960～61年	1961～62年
綿製品	7.4	10.3	9.0	7.3
ジュート製品	37.0	20.0	20.5	21.3
機械類	0.2	0.3	1.1	0.7
皮革	3.4	3.8	3.9	3.8
茶	12.9	18.5	19.1	18.3
原綿	2.9	6.7	1.8	3.1
植物油	3.2	5.8	1.3	0.9
タバコ	2.2	1.8	2.3	2.1
鉄鉱石	0.1	1.1	2.6	2.6
カシューナット	1.2	2.2	2.9	2.7
計	70.5	70.5	64.5	62.8

主要新規工業製品の輸出

(単位・百万ルピー)

	1956～57年	1957～58年	1958～59年	1959年4月～60年2月
自転車	0.26	0.16	0.22	1.05
ミシン	0.64	0.84	1.98	3.40
扇風機	1.20	2.16	2.62	3.94
ディーゼルエンジン	0.61	1.03	0.89	1.23
アルミ製品	—	3.58	3.82	3.88
バッテリー	1.54	1.40	1.95	1.42
自動車	2.71	1.32	0.77	0.61
諸機械	3.03	4.08	2.90	4.11

第3次5年計画の主要輸出目標

(単位・百万ルピー)

	第3次計画中総額(A)	第2次計画中総額(B)	$\frac{A-B}{B}\times100$
茶	6,750	6,500	+ 3.8%
綿製品	3,250	2,950	+ 10.2
ジュート製品	5,500	5,450	+ 0.9
鉄鉱石	1,760	700	+ 151.4
鉄鋼・銑鉄	40	100	− 60.0
フェロ・マンガン	380	80	+ 375.0
金属製品	230	50	+ 360.0
機械類	360	100	+ 260.0

ついて十分な国際競争力をいまだ備えていないが、政府は輸入原材料手当の優先、政府資金の低利融資などの積極的な輸出優遇策を採っており、第3次5か年計画中の輸出目標も第2次計画中の実績の3〜4倍を見込んでいる。

以上みてきたように、今後のインドの輸出市場開拓努力は新興軽工業品に重点をおくことになるものとみられる。同国の外貨ひっ迫の現況、伝統的工業製品ないし1次産品の輸出伸び悩みからすればいっそうこういった傾向が強ってこよう。

国別動向

米州諸国

◇米国

景気動向は依然として明暗区々

注目を集めていた労働祭明けの米国の景気動向は、1963年型新車の生産本格化と、それに伴う鉄鋼生産の上昇などの面で明るさがました反面、失業率が依然として高いこと、小売売上げが8月、9月と2か月続いて減少するなどの警戒要因も根強く残り、引き続き高水準での一進一退が続いている。おもな指標別の推移は次のとおり。

	7月	8月	9月
鉱工業生産指数(季節調整済み、1957年=100)	119	119	119
乗用車生産(千台)	589	195	470
建設支出(季節調整済み年率、億ドル)	617	625	630
個人所得(季節調整済み年率、億ドル)	4,419	4,428	4,430P
小売売上高(季節調整済み、億ドル)	197	196	194
百貨店売上高(季節調整済み、1957〜59=100)	115	114	117P
失業率(季節調整済み、%)	5.3	5.8	5.8

9月中の乗用車の生産台数は470千台で前年同月を33%上回り、9月の生産台数としては1953年来の最高を記録した。63年型新車の売れ行き見とおしについても、①スタイル、技術上の改良ともに消費者の好みにマッチしたうえ、②価格がすえ置かれたこと、③保証期間が延長されたことなどの販売政策も好感されて、すべり出しの好調が伝えられる。またミシガン大学が最近行なった消費調査結果でも向こう12か月以内に新車の購入をもくろんでいる家族数は5月には17.4%であったものが8月の調査では18.1%に上昇している。したがって、この分でいくと10月の乗用車の生産台数は700千台を突破することが予想される。これに